

平成28年9月定例会報告

鎌ケ谷市9月定例会が9月1日から9月27日までの27日間の会期で開催されました。主な議案の概要として、1. 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部の改正に伴う、鎌ケ谷市中小企業資金融資条例の一部を改正する条例の制定。2. 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく認定申請および都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画の認定申請に対し、新たな手数料を規定するため、鎌ケ谷市手数料条例の一部を改正する条例の制定。3. 情報セキュリティ対策の強化として、サイバー攻撃の入口となるインターネットと内部業務のネットワークを分割し、管理情報と内部システムの保護を図り、既存の端末で両ネットワークへ安全に接続する環境を構築するための機器の購入。4. 市道9路線の認定と1路線の廃止。5. 平成28年度鎌ケ谷市一般会計補正予算(第2号)では、介護施設(3法人)に対する介護ロボットの導入支援、民間保育所に対する保育士確保に係る支援、私立幼稚園就園奨励費の支給が幼稚園からの支給から直接支給への変更に伴う、予算の組換えとシステム改修委託費など、一般会計補正予算として約16億7千8百万円を、公共下水道などの特別会計と合わせると約25億1千6百万円を補正予算に追加しました。議案に対する代表質疑は、公明党を代表して矢崎悟議員が行いました。

平成27年度決算審査特別委員会報告

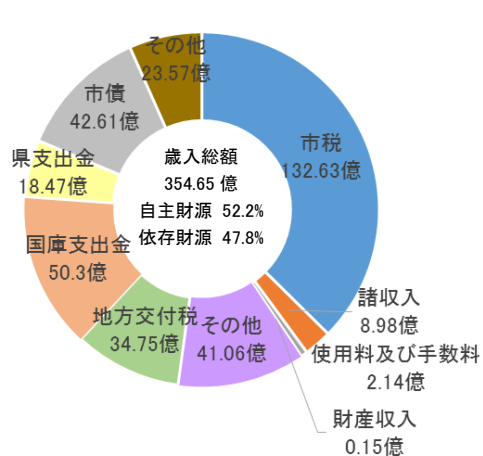
一般会計収支の状況

(単位:千円)

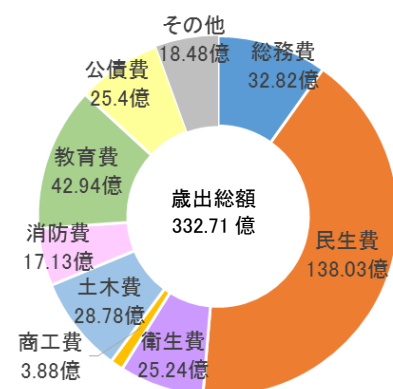
区分	年度	27	26	25
歳入総額	A	35,465,354	34,984,086	35,625,321
歳出総額	B	33,271,106	33,017,912	33,685,355
差引額(A-B)	C	2,194,248	1,966,174	1,939,966
翌年度へ繰越すべき財源	D	196,505	140,618	279,297
実質収支(C-D)		1,997,743	1,825,556	1,660,669
単年度収支		172,187	164,887	55,938

※単年度収支は、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

平成27年度 一般会計 歳入決算



平成27年度 一般会計 歳出決算



平成27年度は、鎌ケ谷市総合基本計画(かまがやレインボープラン21)の後期基本計画(第3次)のもとに、選択と集中により事業の重点化を図りながら、様々な施策に取り組んできました。

後期基本計画では、「福祉」「教育」「安心・安全」「魅力あるまちづくり」の4つの重点政策を掲げ、「福祉」及び「教育」では、市内に新たな民間保育所や地域型保育事業を整備し、昨年に続き2年連続で待機児童ゼロを達成するとともに、全中学校のエアコンの設置に取り組み、子育て世帯や共働き世帯にやさしい街づくりに向けた事業を進めてきました。また「安心・安全」では、災害発生時の活動拠点となる消防本部庁舎やくぬぎ消防署の建替えや市庁舎の免震改修工事の推進、準用河川二和川の拡幅整備に向けた取り組みなど、台風に備えた浸水対策の強化を進め、災害に強い街の実現に向けた事業を進めてきました。さらに「魅力あるまちづくり」では、新京成線連続立体交差事業を推進するとともに、都市計画道路の整備や栗野地区公園の全面開園にむけた取り組みなど、市民生活の利便性の向上を図るための都市基盤整備事業も着実に進めてきました。以上のことを評価し、平成27年度の決算を認定しました。

決算審査特別委員会に公明党から小易和彦議員、佐藤誠議員が選任され、決算審査を行いました。

石井国土交通大臣に要望書を提出

本市のまちづくりにおいては、交通インフラの整備は急務となっており、特に市の中心部で整備が止まっている北千葉道路の早期整備と新京成線連続立体交差事業の早期完成は、今後のまちづくりにおいて、大変大きな影響を及ぼすものであり、多くの市民の念願でもあります。



初富駅高架橋上にて

こうした状況を踏まえ、8月15日に清水市長をはじめ、地元選出の国会議員、県会議員らとともに国土交通省を訪問し、2事業の整備促進に関する要望書を石井啓一国土交通大臣に提出しました。



石井国交大臣と公明党鎌ケ谷市議団

10月14日に新京成線連続立体交差事業の進捗状況を確認する現地視察を実施しました。現在、高架橋の工事が終了し、駅の築造工事や軌道工事などが行われています。平成31年度の高架化に向け、工事が着実に進められているところです。

9月定例会での市政に対する一般質問（概要）



矢崎 悟 議員

選挙における投票環境について

本年6月に選挙権年齢が18歳以上に引き下げるなどの改正公職選挙法が成立後、初の選挙が本年7月の参議院選挙であったことから、今回の参議院選挙における市の取り組みや、今後の検討方針などについて質問を行いました。18歳の投票率が19歳を上回った要因として、高校3年生への啓発活動や主権者教育に対する一定の効果が上げられていることから、学校現場における政治意識の高まりを一時的にしない取り組みや、教職員が苦慮するであろう政治的中立性など、授業しやすい支援体制の整備を要望しました。

早い段階からの主権者教育の重要性が増すとの認識のもと、子ども議会の取り組みのほか、次期学習指導要領の改訂など今後の動向に注視していくとの答弁がありました。さらに投票しやすい環境づくりに向け、利便性の高い公共施設への期日前投票所の設置、期日前投票所の開設時間の拡張を提案するとともに、若者の政治関心度を高める取り組みとして若い世代からの投票所の立会人の選任について提案を行いました。

そのほか、高齢化の進展を考慮した投票環境の整備、共通投票所設置に向けた調査・研究について要望を行いました。



川原 千加子 議員

国民健康保険とデータヘルス計画について

2015年度の医療費総額が初めて40兆円を超えるなど、国における医療費は毎年増加の一途をたどっております。国民皆保険を将来にわたって堅持していくためには、国民健康保険の安定化が大変重要です。そこで、今後予定されている国民健康保険制度改革や本市の現状などについて質問を行いました。

市からは「1人当たりの医療費が毎年1万円ずつ上昇しているため、収納率の向上やデータヘルス計画に基づく健康寿命の延伸と医療費の適正化への取り組みにより、歳出抑制が必要であること。また、特定健診を受診した人と受診していない人では、1人あたりの医療費に2万円以上の差がある。」などの答弁がありました。そうした状況に対して、医療費削減や受診率向上に成功している自治体の例を通し、受診率向上への思い切った取り組みや、重症化予防のために特定健診における健診項目の追加等を要望しました。

さらに「健康マイレージ」など、市民が楽しく健康づくりに取り組むことができるように、健康づくりや健診を通して貯めたポイントを景品などと交換できる事業を本市でも実施することを要望しました。



小易 和彦 議員

食品ロス削減に向けての取り組みについて

平成26年度の農林水産統計における食品ロス統計調査・世帯調査によると、家庭における1人1日当たりの食品ロス量の平均は40.9グラムで、食品ロス率は3.7%と推計されています。この統計調査をもとに、仮に本市の人口全体で試算すると、家庭から排出される食品ロスの合計は1日当たり約4.5トン、1年間では約1600トンとなります。

食品ロスは、製造、流通、消費など食にかかわるさまざまな段階で発生しており、削減を推進していくためには、それぞれの段階に応じた取り組みが必要となります。

市からは「大切な資源の有効活用や環境負荷への観点から、市民や事業者などに対して食品ロスに関する理解を深めていただき、“もったいない”をキーワードに食品の使い切りや食べ切りなどについて、みずから意識し、主体的に行動していくよう働きかけることが大切だと考えている。取り組みは、多面的に進めていく必要があり、庁内関係部署や国・県など関係機関、団体と連携を図り、先進自治体の事例などを参考に食品ロス削減を進めていく」との答弁がありました。



佐藤 誠 議員

防犯灯のLED照明化による維持管理費などコスト削減について

LED照明は、従来の白熱電球や蛍光灯と同じ明るさを、より少ない電力で賄うことができ、省エネルギー対策の推進が強く望まれている中でエネルギー効率が高く、長寿命という点でも注目されています。

防犯灯においても維持管理費などのコスト削減効果が大いに見込まれ、LED照明化は本市の取り組むべき課題として大変重要です。平成24年12月議会で私が行った同趣旨の質問に対する答弁を踏まえ、近隣市の実施状況も含め、①LED防犯灯の設置状況、②電気料および維持管理費等の現状、③防犯灯管理団体の電気料の契約状況、④リース方式によるLED照明導入の考えについて質問しました。

市からは「防犯灯事業費補助金を改定し防犯灯管理団体のLED照明化への費用負担の軽減を図った。また電気料の契約については、85団体のうち20団体が割引制度を活用し電気料の削減に繋がっている。」

LED防犯灯のリース方式については、市長より「コスト削減、及び環境の面から大きな効果が期待出来ると認識しており、実現に向け、しっかり取り組む」との答弁がありました。



池ヶ谷富士夫 議員

第4次実施計画の策定及び平成29年度当初予算編成について

来年度から後期基本計画（平成23年度から平成32年度）の第4次実施計画（平成29年度から平成32年度）が策定されますが、その基本方針及び平成29年度当初予算編成の方針について質問しました。

市からは、第4次実施計画策定の考え方は、第3次実施計画と同様、4つの重点政策である「福祉」「教育」「安全・安心」「魅力あるまちづくり」に加え、「第4次実施計画策定に係る市長方針」に掲げた5つの柱である「地震・災害に強い街づくり」「子育て世代にやさしい街づくり」「高齢者が安心して暮らせる街づくり」「文化・スポーツの振興と緑あふれる街づくり」「にぎわいの創出と未来を見据えた街づくり」に基づき、第4次実施計画案を策定していきますとの答弁がありました。

また、平成29年度当初予算編成については、後期基本計画に定める目指す姿の実現を掲げているところであり、平成29年度においても、第4次実施計画案に係る施策及び事務事業の具現化を推進してまいりますとの答弁がありました。